参加表明書作成要領

　　業務名称：

国立青少年教育振興機構施設整備事業（仮称）に係る基本構想・基本計画策定支援業務及び

事業手法検討調査業務

１　参加表明書の提出を求める者に要求される資格

説明書７に同じ

２　書類の提出期限、場所及び方法等

説明書１２に同じ

３　様式記載に当たっての留意事項

①総括担当者は、他の事務所所属の職員であってはならない。また同じ担当者が複数の役割及び分野を担当することはできない。

②提出者（企業）の業務実績は、同種、類似、その他の順に優先して、少なくとも１件は記入（２件以内）すること（説明書８ 表２参照）。

③担当者の業務実績は、担当者（相当程度の責任をもって業務に従事した者）として従事し完了した業務を、同種、類似、その他の順に優先して、少なくとも１件は記入（２件以内）すること（説明書８ 表２参照）

④「立場」欄は、当該業務における役割（総括担当者、主任担当者、その他の別）を記入すること。さらに、当該業務における役割が主任担当者の場合は担当分野（アドバイザリー業務、設計業務などの別）を、その他の担当者の場合は担当分野（アドバイザリー業務、設計業務などの別）及び具体的な役割を記入すること。

別 紙

参 加 表 明 書

業務名　国立青少年教育振興機構施設整備事業（仮称）に係る基本構想・基本計画策定支援業務及び事業手法検討調査業務

　上記業務の企画提案書に基づく選定の参加について関心がありますので、指定の資料を添えて参加表明書を提出します。

令和　　年　　月　　日

独立行政法人国立青少年教育振興機構

　契約責任者　理　事　伊藤　賢　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者）

　　　　　　　　　　　　　　　【住　　所】

　　　　　　　　　　　　　　　【法人等名】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　【代表者等氏名】　　　　　　　　　　　　　　　印（電子印影でも可）

担当者連絡先

氏名：

部署：

電話番号：

ＦＡＸ：

メールアドレス：

（様式１）

提出者（企業）のＰＰＰ/ＰＦＩ関係業務に関する業務実績

同種施設・類似施設・その他施設のＰＰＰ/ＰＦＩ関係業務　　※ 説明書８ 表２参照

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業務内容 | | 業務完了  年月日 |
| １ | 業務概要 | 〔 ・ 同種施設 ・ 類似施設 ・ その他施設 〕  契約件名：  施設名：  施設所在地：  施設用途：　　　　　　　　　　　　｜発注者：  業務期間：　　　　　　　　　　　　｜PPP/PFI事業期間：  その他概要： | H･R　　年  　月　日 |
| 2 | 業務概要 | 〔 ・ 同種施設 ・ 類似施設 ・ その他施設 〕  契約件名：  施設名：  施設所在地：  施設用途：　　　　　　　　　　　　｜発注者：  業務期間：　　　　　　　　　　　　｜PPP/PFI事業期間：  その他概要： | H･R　　年  　月　日 |

※ 説明書１２（２）④に記載している、記載事項を証明する資料を添付すること。

※ 協力会社として業務を実施した場合には、その旨を【協力会社としての実績】として明示すること。

（様式２）

総括担当者の業務実績

氏　名

同種施設・類似施設・その他施設のＰＰＰ/ＰＦＩ関係業務　　※ 説明書８ 表２参照

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業務内容 | | 業務完了  年月日 |
| １ | 業務概要 | 〔 ・ 同種施設 ・ 類似施設 ・ その他施設 〕  契約件名：  施設名：  施設所在地：  施設用途：　　　　　　　　　　　　｜発注者：  業務期間：　　　　　　　　　　　　｜PPP/PFI事業期間：  その他概要： | H･R　　年  　月　日 |
| 立場 | ・総括・主任・その他（担当分野 ） | |
| 2 | 業務概要 | 〔 ・ 同種施設 ・ 類似施設 ・ その他施設 〕  契約件名：  施設名：  施設所在地：  施設用途：　　　　　　　　　　　　｜発注者：  業務期間：　　　　　　　　　　　　｜PPP/PFI事業期間：  その他概要： | H･R　　年  　月　日 |
| 立場 | ・総括・主任・その他（担当分野 ） | |

※ 総括担当者は、自事務所に所属する者であり、本業務に専念できる者であること。

※ 説明書１２（２）④に記載している、記載事項を証明する資料を添付すること。

※ 協力会社として業務を実施した場合には、その旨を【協力会社としての実績】として明示すること。

（様式３）

事業手法検討調査業務主任担当者の業務実績

氏　　名

所　　属　　□自事務所所属　　□他事務所所属（会社名：　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業務内容 | | 業務完了  年月日 |
| １ | 業務概要 | 〔 ・ 同種施設 ・ 類似施設 ・ その他施設 〕  契約件名：  施設名：  施設所在地：  施設用途：　　　　　　　　　　　　｜発注者：  業務期間：　　　　　　　　　　　　｜PPP/PFI事業期間：  その他概要： | H･R　　年  　月　日 |
| 立場 | ・総括・主任・その他（担当分野 ） | |
| 2 | 業務概要 | 〔 ・ 同種施設 ・ 類似施設 ・ その他施設 〕  契約件名：  施設名：  施設所在地：  施設用途：　　　　　　　　　　　　｜発注者：  業務期間：　　　　　　　　　　　　｜PPP/PFI事業期間：  その他概要： | H･R　　年  　月　日 |
| 立場 | ・総括・主任・その他（担当分野 ） | |

※ 説明書１２（２）④に記載している、記載事項を証明する資料を添付すること。

※ 協力会社として業務を実施した場合には、その旨を【協力会社としての実績】として明示すること。

（様式４）

基本計画策定業務主任担当者の資格及び業務実績

氏　　名

所　　属　　□自事務所所属　　□他事務所所属（会社名：　　　　　　　　　）

１　取得資格　※説明書８ 表３参照

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取　得　資　格 | 取得年月日 | 登録番号 |
|  | S･H　　年　月　日 |  |
|  | S･H　　年　月　日 |  |
|  | S･H　　年　月　日 |  |

２　同種・類似・その他の設計業務実績　※ 説明書８ 表４参照

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業務名 | | 施設名等 | 構造・規模 | 業務完了年月日 |
| １ |  | | ・同種・類似・その他  施設名  用　途  発注者  所在地 | 構造  地上　　階地下　　階  新営施工面積　　　　㎡ | H･R　　年　月　日 |
| 立  場 | ・管理（総括）・主任・その他　　　基本設計・実施設計　　　担当分野[ ] | | | |
| 2 |  | | ・同種・類似・その他  施設名  用　途  発注者  所在地 | 構造  地上　　階地下　　階  新営施工面積　　　　㎡ | H･R　　年　月　日 |
| 立  場 | ・管理（総括）・主任・その他　　　基本設計・実施設計　　　担当分野[ ] | | | |

※ 説明書１２（２）④に記載している、記載事項を証明する資料を添付すること。

※ 協力会社として業務を実施した場合には、その旨を【協力会社としての実績】として明示すること。

（様式５）

担当者の業務従事証明書

下記に記すとおり、各担当者が各業務に従事したことを証明します。

担　　当　　者　　名　　：

・業務名称　：

従事した立場　：

・業務名称　：

従事した立場　：

担　　当　　者　　名　　：

・業務名称　：

従事した立場　：

・業務名称　：

従事した立場　：

担　　当　　者　　名　　：

・業務名称　：

従事した立場　：

・業務名称　：

従事した立場　：

　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者）

　　　　　　　　　　　　　　　【住　　所】

　　　　　　　　　　　　　　　【法人等名】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　【代表者等氏名】　　　　　　　　　　　　　（様式６）

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

|  |
| --- |
| 会社名： |

該当する認定等の内容について✔を入れること。

認定を受けていること等を証明できる資料を必ず添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　目 | 認定等の内容 |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定等 | □　プラチナえるぼし認定  □　えるぼし認定（認定段階３）  □　えるぼし認定（認定段階２）※１  □　えるぼし認定（認定段階１）※１  □　「一般事業主行動計画」の策定（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が１００人以下のもの）に限る。）※２ |
| 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定 | □　プラチナくるみん認定  □　トライくるみん認定  □　くるみん認定 |
| 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定 | □　ユースエール認定 |

※１　労働時間等の働き方に係る基準を満たしていること。

※２　計画期間が満了していない行動計画を策定し、管轄の労働局に届出を行っている場合のみ評価する。